

第39期 計算書類

株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,090	流動負債	9,077
現金及び預金	45	買掛金	4,609
売掛金	7,828	リース債務	62
商品	19	未払金	1,728
仕掛品	8	未払費用	559
貯蔵品	657	未払法人税等	728
前払費用	834	未払事業所税	19
未収入金	39	前受金	937
関係会社預け金	6,538	預り金	71
立替金	1,097	未払消費税	351
その他の流動資産	27	その他の流動負債	10
貸倒引当金	▲5		
固定資産	13,376	固定負債	3,527
(有形固定資産)	6,234	リース債務	323
建物	155	退職給付引当金	3,046
機械装置	4,844	資産除去債務	123
工具器具備品	294	その他の固定負債	33
リース資産	347		
建設仮勘定	592	負債合計	12,605
(無形固定資産)	3,032	(純資産の部)	
電話加入権	99	株主資本	16,797
ソフトウェア	2,924	資本金	4,000
その他無形固定資産	7	利益剰余金	12,797
(投資その他の資産)	4,109	利益準備金	1,000
投資有価証券	1,892	その他利益剰余金	11,797
長期前払費用	575	繰越利益剰余金	11,797
繰延税金資産	964	評価・換算差額等	1,064
敷金・保証金	506	その他有価証券評価差額金	1,064
長期滞り債権	68		
その他の投資	139	純資産合計	17,861
貸倒引当金	▲36		
資産合計	30,467	負債・純資産合計	30,467

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自2023年 4月 1日
至2024年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		42,369
売上原価		34,240
売上総利益		8,128
販売費及び一般管理費		4,567
営業利益		3,560
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	
販売奨励金	33	
為替差益	2	
その他	7	
		104
営業外費用		
支払利息	2	
その他	4	
		6
経常利益		3,658
特別損失		
固定資産除却損	164	
その他	32	
		197
税引前当期純利益		3,460
法人税、住民税及び事業税	1,135	
法人税等調整額	▲97	
		1,037
当期純利益		2,422

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自2023年 4月 1日
至2024年 3月 31日

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 合 計			
当期首残高	4,000	1,000	11,203	12,203	16,203	943	17,147
当期変動額							
剰余金の配当			▲1,829	▲1,829	▲1,829		▲1,829
当期純利益			2,422	2,422	2,422		2,422
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						120	120
当期変動額合計			593	593	593	120	714
当期末残高	4,000	1,000	11,797	12,797	16,797	1,064	17,861

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。無形固定資産として計上した自社利用のソフトウェアの償却方法については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によることとしております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち、有形リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によることとしております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を、収益として認識しております。主な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点については、【収益認識に関する注記】に記載のとおりであります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,820百万円

2. 前受金

前受金には、ネットワークサービスの初期料金に係る契約負債294百万円が含まれております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

売掛金	2,284百万円	未収入金	3百万円
-----	----------	------	------

短期金銭債務

買掛金	1,623百万円	未払金	184百万円
-----	----------	-----	--------

【損益計算書に関する注記】

1. 固定資産除却損の内訳

建物	65百万円
機械装置	73百万円
工具器具備品	14百万円
ソフトウェア	5百万円
電話加入権	3百万円

2. 関係会社との取引金額

売上高	11,196百万円
売上原価(に含まれる仕入高)	6,921百万円
販売費及び一般管理費	501百万円
営業取引以外の取引	0百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 80,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

2023年6月の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,829百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,865円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

2024年6月の定時株主総会において、次の議案が付議される予定であります。

配当金の総額	2,422百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	30,285円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な要因は、その他有価証券評価差額金等であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。また「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に基づく与信管理のほか、収納及び残高管理を適時実施し、回収等の実施状況については月次ベースで報告が行われる体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金等については、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、関係会社預け金、買掛金及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券(※)	1,868	1,868	—

※ 投資有価証券は、市場価格があるものを対象にしております。

(注1)有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	334	1,868	1,534

(2)デリバティブ取引

該当する事項はありません。

(注2)市場価格のない株式等

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	24

非上場株式については、市場価格がなく、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位:百万円)

名 称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科 目	期末残高(注4)
日本電信電話株式会社	被所有 間接100%	データ処理・通信関連機器の販売・保守等	データ処理・通信関連機器の販売・保守等収入(注1)	1,914	売掛金	289
株式会社NTTドコモ	被所有 間接100%	通信サービスの提供等	通信サービスの販売、保守収入(注2)	447	売掛金	34
		サービス提供用回線の仕入等	サービス提供用回線の仕入等(注3)	34	買掛金	3
NTTコミュニケーションズ株式会社	被所有 直接100%	通信サービスの提供等	通信サービスの販売、保守収入(注2)	8,834	売掛金	1,959
		サービス提供用回線の仕入等	サービス提供用回線の仕入等(注3)	6,886	買掛金	1,620

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) データ処理・通信関連機器の販売・保守等収入については、市場価格を勘案して一般的条件と同様に決定しております。

(注2) 通信サービスの販売、保守収入については、市場価格を勘案して一般的条件と同様に決定しております。

(注3) サービス提供用回線の仕入等については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位:百万円)

名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
NTTファイナンス株式会社	なし	資金預入(CMS)	資金の預入(注1) 利息の受取(注1)	4,158 0	関係会社預け金	6,538
		NTTグループ会社間取引の資金決済	資金決済(請求/支払)	593	未払金	129
東日本電信電話株式会社	なし	サービス提供用回線の仕入等	サービス提供用回線の仕入等(注2)	3,698	買掛金	580
西日本電信電話株式会社	なし	サービス提供用回線の仕入等	サービス提供用回線の仕入等(注2)	2,861	買掛金	487

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) サービス提供用回線の仕入等については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 223,274円33銭

1株当たり当期純利益 30,285円80銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はございません。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、オフィス及び事業用建物について、賃貸借契約に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を契約期間から合理的に見積り、割引率は1.0%、1.7%及び1.8%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	181百万円
新規資産取得による増加額(注)	15百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	▲76百万円
期末残高	123百万円

(注) 当事業年度において、西日本支社移転に伴う除去債務を見積もったものであります。

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報

当社は主にネットワークサービス、データセンター関連サービス、セキュリティ機器等の製品販売及び製品保守サービス、ワンビリングサービスを提供しております。

1. ネットワークサービス

イントラネット、モバイルインターネットなどのネットワークサービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い収益を認識しております。なお、VPNサービスに係る初期料金のCSコスト見合いについては、契約負債として繰延べ、サービスの履行義務が充足される一定の期間にわたって収益を認識することとしております。また、ネットワークサービスに係る一部の販売代理店に支払う手数料については、実質的に売上値引きに該当すると判断し、収益から控除しております。

ネットワークサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき月次等で請求しており、概ね請求日の翌月から翌々月に受領しております。

2. データセンター関連サービス

ハウジング、ホスティングなど、データセンターに関わる各種サービス、パッケージ型・リソースオンデマンド型などのクラウドサービス等を顧客に提供しており、これらの提供に従い収益を認識しております。

データセンター関連サービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき月次等で請求しており、概ね請求日の翌月から翌々月に受領しております。

3. セキュリティ機器・通信機器等の製品販売及び製品保守サービス

製品販売サービスについては、顧客への納品完了をもって一括収益計上しております。

製品販売サービスの取引の対価は、納品完了日の属する月等に請求しており、概ね請求日の翌月から翌々月に受領しております。

製品保守サービスについては、その提供に従い収益を認識しております。

製品保守サービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき月次等で請求しており、概ね請求日の翌月から翌々月に受領しております。

4. ワンビリングサービス

通信料金及び公共料金の請求書を一元化するワンビリングサービスを顧客に提供しており、その提供に従い収益を認識しております。

ワンビリングサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき月次等で請求しており、概ね請求日の翌月から翌々月に受領しております。